

様式第7号（第5条関係）

視察結果報告書

東松山市議会議長  
藤倉 憲 様

会派名 きらめき市民クラブ  
代表者名 関口 武雄

月 日	視 察 地	視 察 内 容
4月16日（木） ～17日（金）	山口県 防府市	1. 市内企業への支援について（商工振興課）
		2. 市役所新庁舎整備について（行政管理課） （閉会后、新市庁舎見学）
	岩国市	3. 生成AIを活用した行政の業務改善事業について
	以上 視察に関し、別紙のとおり報告いたします。	

## 会派きらめき市民クラブ 視察結果報告書

視 察 者 関口武雄、坂本俊夫、福田武彦、高田正人、堀内真理子、横田正芳

視察場所 山口県防府市役所 防府市寿町7番1号

視察日時 令和8年4月16日(木) 午後1時30分より

視察項目 1) 市内企業への支援について  
2) 市役所新庁舎整備について

説 明 者 防府市産業振興部商工振興課 課長 村澤慎也氏(市内企業への支援について)

防府市総務部行政管理課 課長 金子千枝氏(市役所新庁舎整備について)

同 課長補佐 西野友博氏(同)

### 1. 市内企業への支援について

#### 視察概要

地域経済の活性化に向け、防府市では「時代の波を乗り越える中小企業の振興」を掲げ、創業・交流センター(コネクト22)を拠点として、商工会議所、金融機関、山口県が連携し、多様な支援・応援事業を実施していた。職業訓練センターや福祉センターなど、企業・労働者支援施設の整備も含め、多角的な中小企業支援が行われていた。

#### 内容

中小企業支援として、融資制度の拡充(中小企業振興資金融資制度)、物価高騰や中東情勢の影響に対応する緊急支援、利子補給制度による資金繰り支援、創業支援・販路開拓支援補助金など、幅広い支援メニューが用意されていた。創業支援から販路開拓、人材育成まで、企業の成長段階に応じた支援体系が整備され、状況に応じた迅速な対応が図られていた。

働き方・人材確保支援としては、「ほうふ幸せます働き方推進企業」認定制度、外国人材に対する日本語教育支援、人材育成応援補助金、育児休業取得促進奨励金などが実施されていた。物価高騰や国際情勢の変化といった外部要因に対しても、機動的に緊急支援を講じている点が特徴的であった。

さらに、商店街・中心市街地の活性化に向けては、表参道エリアにおける店舗・事務所改修支援によるにぎわい創出、まちなか人流データの分析・公開、企業紹介展示など、市民と企業をつなぐ実践的な取組が進められていた。今後の物価高騰など経済情勢の変化にも柔軟に対応できるよう、経済対策分として予備費1億円を確保している点も注目された。

## 所感

防府市の企業支援は、「立地支援」「物流支援」「産業戦略」「農村地域活性化」が一体となった総合政策であり、物価高騰や国際情勢の変化などの外部要因に対し、スピード感をもって支援制度を立ち上げ、企業の資金繰りを守る体制が整っている点は参考となった。

また、創業支援や販路開拓、人材育成、働き方改革など、企業の成長段階に応じた支援が体系的に整理されており、「困ったときに相談できる行政」としての信頼感を高めていると感じた。さらに、中心市街地のにぎわい創出においても、人流データの分析や店舗改修支援など、データ活用と現場支援を組み合わせた実践的な取組が進められていた。

東松山市においても、企業支援の見える化やワンストップ化、外部要因に対する迅速な対応、創業支援拠点の強化など、参考にできる点は多く、地域経済を支える中小企業の声に丁寧な耳を傾け、「市と企業・市民と一緒に地域をつくる」という視点を大切にしながら、今後の政策検討に活かすべきと感じた。

## 2. 市役所新庁舎整備について

### 視察概要

防府市役所新庁舎は、山口県防府総合庁舎および防府市社会福祉協議会と一体となった安全・安心の拠点として、令和7年1月に開庁した。建設に当たっては、財政負担軽減の取組として、「山口県防府総合庁舎の賃借による仮設庁舎建設費ゼロ」、「市町村役場機能緊急保全事業債」、「文化センターの集約化・複合化事業債」を活用し、その軽減効果をまちづくりに生かしていた。

さらに、敷地内には令和8年度整備予定の立体駐車場が計画されており、その後には防府警察署の建設も予定されていることから、一大行政ゾーンの形成が見込まれている。

今回の視察では、免震構造の採用、段階的な変更契約、市民参加型ワークショップ、旧庁舎解体との連動など、一連の整備プロセスについて確認した。

## 内容

### (1)建設概要

事業費 約106億円（本体工事）

建築面積 3,966.5㎡

延床面積 19,778.87㎡（地上8階）

### (2)事業経緯

令和4年 本契約締結

令和4年～令和6年 建設工事

令和6年11月2日 新庁舎竣工式を実施

令和7年1月6日 新庁舎開庁

免震装置の市民見学会（令和5年）など、市民参加の機会を複数回設定

令和3年2月から旧庁舎の解体工事も段階的に実施

### (3) 防災拠点としての強化

免震構造を採用し、災害時の業務継続性（BCP）を確保するとともに、庁舎機能を集約することで、災害時における指揮系統を一本化できる設計としていた。

また、市民が免震装置を見学できる機会を設けることで、防災意識の向上と行政への信頼醸成にもつなげていた。

### (4) 市民参加のプロセス

令和元年に市民ワークショップを3回開催し、庁舎の使い方や望ましい空間の在り方について議論を重ねるなど、設計段階から市民意見を反映しようとする姿勢が明確であった。

「市民とつくる庁舎」という強いメッセージ性を持つ取組であると感じた。

### (5) 事業の透明性と段階的な変更契約

建設中には複数回の変更契約が締結され、その内容と理由が公表されていた（令和5年～令和6年に複数回）。物価高騰や設計調整に伴う変更について丁寧な説明がなされており、市民への説明責任を果たそうとする姿勢が印象的であった。

### (6) 旧庁舎解体との連動

新庁舎建設と並行して、旧庁舎の解体も段階的に実施されており（令和4年～令和7年）、敷地全体の再編を見据えた計画となっていた。

単なる庁舎の建て替えにとどまらず、都市空間の再構築まで視野に入れた取組が進められていた。

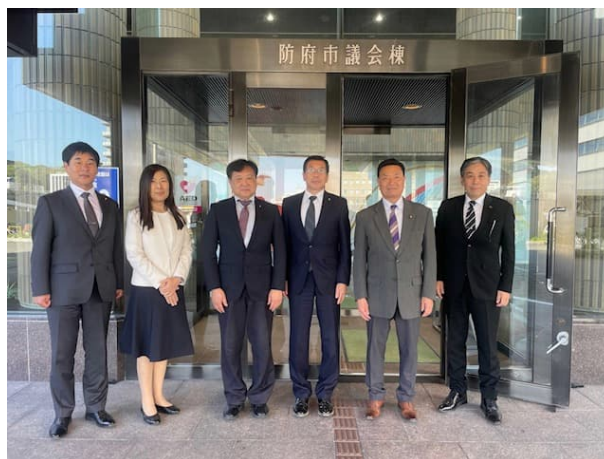
## 所感

新庁舎整備については、「防災力の強化」「市民参加」「透明性」「都市再編」の4点が特に優れていると感じた。防府市のように、設計段階から市民ワークショップを実施することで、市民の納得感や利用しやすさ、庁舎への愛着の醸成につながると考えられ、事業費の透明性を確保し、段階的に丁寧な説明を重ねる姿勢は、市民の信頼を生む上で重要である。

また、庁舎整備を単体事業としてではなく、「まちづくり」として旧庁舎解体と新庁舎整備を一体的に進めることで、周辺エリアの再生や公共空間の質の向上にもつなげると感じた。さらに、地震が多い我が国においては、防災拠点としての機能強化を図る観点から、免震構造の採用や業務継続性の確保は、人口減少時代にあっても優先度の高い投資であると感じ、特に免震構造の必要性について強い印象を受けた。

説明終了後には市役所内の見学を行った。特に最上階の8階には定員150名の多目的ス

ペースが設けられ、その外周は展望回廊となっており、市民が自由に出入りできる気軽さと開放感のあるデザインが印象的であった。東松山市においても、公共施設再編の議論と連動させながら、「市民とともに未来の庁舎をつくる」というプロセスをより明確にしていくべきであると感じた。



### 3. 岩国市

視察者 関口武雄、坂本俊夫、福田武彦、高田正人、堀内真理子、横田正芳

視察場所 山口県岩国市役所

視察日時 令和8年4月17日（金）午前10時から

視察項目 生成AIを活用した行政の業務改善事業について

説明者 岩国市総合政策部 デジタル改革担当部 部長 岡田淳氏

デジタル推進課 課長 開野達哉氏

〃 デジタル推進班 主事 天野さなみ氏

〃 主事 有馬拓海氏

〃 班長 上中慶輔氏

議会事務局議事課 課長 船本和利氏

#### 視察概要

岩国市では、生成AIを活用した業務改善について検証を進めており、文書作成支援やアイデア生成、窓口対応補助などへの活用状況について説明を受けた。令和5年5月から6月にかけて、12部署による検証チームを設置し、73件の事例をもとに有用性を検証したとのことである。

#### 内容

市では令和5年5月から6月にかけて12部署による検証チームを設置し、文書作成やアイデア生成など73件の事例について生成AIの有用性検証を行った、との説明があった。その結果、文書作成や情報整理、アイデア生成では作業時間短縮や業務効率化に大きな効果が確認された一方、法律や判例など専門知識を必要とする分野では正確性に課題があり、最終判断は職員が行う運用としているとのことであった。また、個人情報入力禁止やLGWAN環境で利用可能な生成AIの採用、複数人による確認など情報漏洩対策も実施しているとの説明があり、さらに職員研修やガイドライン整備を通じ「AIは補助ツールであり、最終判断は人が行う」という考え方を徹底しているとのことであった。現在はコールセンター業務などで試験的活用も進められており、回答時間短縮や職員の安心感向上にもつながっているという。質疑応答では、今後は窓口対応支援や人材育成などへ段階的に活用を広げていく考えであること、また他自治体や民間事業者の動向についても情報収集を進めているとのことであった。

#### 所感

今回の視察を通じ、生成AIは単なる業務効率化ツールではなく職員の心理的負担軽減や業務支援にも大きな可能性を持つことを実感した。一方で、情報管理や誤情報への対応など慎重な運用が求められる分野でもあり、ガイドライン整備や研修体制の構築が不可欠であると感じた。また、自治体業務では職員間の知識や経験の差が大きいことから、誰もが使いやすい環境づくりや相談体制の整備も重要である。本市においてはどのような取組になっているのかを調べたうえで、比較的導入しやすい分野から段階的に活用を進め、効果検証を行いながら運用ルールを整備していくことの参考になるのではと考える。さらに、単なる効率化だけでなく職員の働き方改革や市民サービス向上につながる活用方法についても検討を進めていくべきであると感じた。

